

卒業論文

## 沖縄基地問題における翁長雄志の政治的立場の変遷について

法学部 法律学科 国際関係コース

J130040 岩崎 展

- 1 はじめに
  - 2 沖縄の歴史
    - 2.1 琉球王国から沖縄になるまで
    - 2.2 太平洋戦争
    - 2.3 基地問題の経過
  - 3 激動の時代を歩んできた翁長氏
    - 3.1 翁長雄志の先祖
    - 3.2 父・助静と兄・助裕の政治活動
    - 3.3 保守の政治家としての翁長
    - 3.4 沖縄県知事就任後の翁長
  - 4 翁長氏に対する批判
  - 5 基地問題における問題点と改善点
    - 5.1 米兵問題
    - 5.2 日本本土が生み出した沖縄と本土の構図
    - 5.3 世代間のギャップ
  - 6 おわりに
- 参考文献

## 1.はじめに

沖縄は日本の47都道府県のひとつであるが、日本の中でもきわめて独自性の強い文化と歴史を歩んできた地域である。沖縄は日本の最南端の都道府県であることから、日本の「南国」であるとして、沖縄の独自の文化、自然に触れるために毎年多くの観光客が訪れる。その反面、沖縄の面積は日本全体のわずか0.6パーセントしかないにも関わらず、日米安保条約に基づき在日米軍基地の約75パーセントが集中している。沖縄における在日米軍基地の問題は不安定に交代する政権、変化する国際情勢や国際関係、年々広がる世代間のギャップなどにより、戦後から年数を重ねるごとに複雑化していると言える。

特に最近注目を浴びているのは普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題であろう。本土でも名護市辺野古への移設に反対し、運動をしている人々の映像が多くメディアによって取り上げられた。普天間基地の移設問題は、1995年の沖縄県に駐留する米兵3人による少女暴行事件がきっかけであった。当時の大田昌秀知事による普天間返還要求を受けて翌96年、日米両政府は移設条件付きで、5～7年以内の全面返還に合意した。移設先や基地設定についてさまざまな候補が検討されたが、99年に稲嶺恵一知事と岸本建夫名護市長の「軍用共用」「15年後返還」など基地使用に関する条件付き同意を得て、名護市辺野古沿岸沖移設が橋本内閣で閣議決定され、小泉内閣時代における06年の在日米軍再編協議によって、14年までに返還することで合意した。しかし、2009年に発足した民主党政権で鳩山由紀夫総理が「県外移設」を模索して事態は迷走し、翌10年11月の知事選で仲井眞さんは、「日米合意の見直しと基地の県外移設」を公約に掲げて再選した。ところが、3年後、仲井眞さんは、突如、県外移設の主張を翻して辺野古沖の埋め立てを承認した。しかも、首相官邸で安倍総理、菅官房長官から今後8年間、毎年3000億円台の沖縄振興予算を計上することを約束された。このことに対して、沖縄県民は大変な屈辱を感じたことだろう。そして、2014年11月に辺野古移設に反対する翁長雄志が当選した(翁長2015:22-23ページ)。

安倍総理や菅官房長官は「普天間飛行場という世界一危険な基地を喫緊に取り除くことが私たち政治の使命であり、辺野古移設が普天間の継続的使用を回避するための唯一の解決策である」(翁長2015:24ページ)と繰り返している。それに対し、沖縄県知事である翁長氏もこの辺野古移設に反対しており、安倍政権と激しく対立している。この一面だけを切り取って見てみると、翁長氏は革新派の政党かあるいは無所属出身の政治家であるように感じられる。しかし、翁長氏はもともと保守派に位置づけられる自民党出身の政治家であったのだ。しかも、父や兄も自民党員として政治の世界に立って活動した過去があり、翁長氏自身も沖縄の自民党で青年部長、青年局長、広報委員長、県連幹事長や政調会長など多くの役職を務めた根っからの自民党員であった。かつては、中央政府との協調を図っていた翁長氏がなぜ現在は古巣である自民党の安倍政権と対立する立場に変遷したのだろうか

か。本稿のリサーチクエスションはまさにこの疑問であり、翁長氏の政治的立場の変遷を切り口に沖縄の在日米軍基地の問題を考察していく。翁長氏の政治的立場の変遷を知るため、翁長自身の著作、翁長へのインタビュー、並びに沖縄政治に関する研究を検討し、議論を進める。

以下、本論文の構成を述べたい。

本稿の第二節では、琉球王国から沖縄県の設置、沖縄戦から本土復帰、沖縄における米軍基地に関連した事件等から簡単に沖縄の歴史について述べる。

第三節では、沖縄県知事、翁長雄志の家族がどのように怒涛の沖縄を生きてきたのか。翁長自身の政治家人生を、翁長自身の著作、翁長に関連する書籍を主にして述べていく。

第四節では、翁長に寄せられる批判の声を述べる。

第五節では、沖縄における米軍基地問題がこれほど複雑化したことにはいくつかの理由が存在する。本節では、その中から三つの問題点をあげ、検討していきたいと思う。

そして、第六節では、以上の各節をふまえて、翁長の政治的立場の変遷の理由を整理した上で、今後の沖縄における基地問題について検討していく。

## 2. 沖縄の歴史

### 2.1 琉球王国から沖縄になるまで

沖縄の先史時代の詳細を記す書物は少なく詳しいことは分かっていない。12世紀には本格的に栽培農耕が開始され、鉄器が多く出土している。政治的統率者としての「按司」が各地に現れ、城下町のような「グスク」が造営される。14世紀は三山時代と呼ばれ、山北(今帰仁按司グスク) (なきじんあじグスク)、中山(浦添グスク) (うらぞえグスク)、山南(島尻大里グスク) (しまじりおおさとグスク) など有力按司が3つの勢力を作っていた。3人の按司はそれぞれ自らを「王」と名乗る存在であった。中山の王である尚巴志(しょうはし)が1416年に山北の拠点、今帰仁グスクを滅ぼし、1429年に山南の拠点、島尻大里グスクを滅ぼした。そして、1429年、尚巴志が第一尚氏王朝を開いた。これで唯一の王によって統治される独自の国家「琉球王国」が成立し、首里城がグスクの頂点になり、独自の王国を樹立した。また、対中国外交が一元化されたために冊封体制下の琉球という立場が固定した。冊封体制とは、中国の歴代王朝が東アジア諸国の国際秩序を維持するために用いた対外政策のことである。中国の皇帝がその一族、功臣もしくは周辺諸国の君主に、王などの爵位を与えて、これを藩国とすることである。そして、世界帝国である中国との関係が深まったことで、アジアの中の琉球という位置が顕在化した。その後、クーデターが起こり、第二尚氏王朝が1700年に始まる。この時期は琉球王国の黄金時代であった(沖縄県文化振興会公文書管理部 2000:16-28ページ)。

1609年には、徳川家康が秀吉時代の朝鮮出兵によりこじれた中国との関係を修復すべく、

斡旋役を琉球に求めるが、琉球はそれに従わず、家康の許可を得た薩摩藩の3000の兵が琉球に侵入する。これはのちに島津侵入事件である。この侵入事件によって、琉球王国の独立性は失われることになる。1979年には、明治政府の琉球処分によって王国が崩壊し、沖縄県が設置された（沖縄県文化振興会公文書管理部 2000:30-31ページ、44-45ページ）。

## 2.2 太平洋戦争

1941年に太平洋戦争が勃発した。そして、日本の敗戦が色濃くなってきた1945年、日本本土を守ることを目的に沖縄戦が起こる。沖縄は本土を防衛する前線であり、沖縄守備軍の任務は沖縄を守るのではなく、出血消耗によって米軍を沖縄に釘付けにして、本土の防波堤になることであった。沖縄は、国体維持のための耐久線のための持久線の間とされた。一方で、米軍の沖縄攻略作戦は、空母40隻、戦艦30隻を含む艦船1500隻、上陸部隊は18万人、支援部隊を入れると54万8000人という太平洋戦争中の最大規模の上陸作戦であった（沖縄県文化振興会公文書管理部2000:60-63ページ）。

4月1日の本島上陸から6月23日の戦闘停止までに、日本の兵員8万6000人に加えて県民全体を巻き込んだ壮絶な戦いが展開された。県民の犠牲者は兵士の死者数を上回り、学徒隊として動員された男女2300人のうち1200人以上の死者を出した。男子は「鉄血勤皇隊」「義勇隊」として、戦闘に駆り出され、女子も「ひめゆり学徒隊」のように従軍看護婦として戦場に駆り出された。また、古い沖縄の言葉を使う沖縄県民をスパイ容疑であると言いがかりをつけたり、日本兵にガマから追い出されたり、食料を奪われるという被害も存在したという（沖縄県文化振興会公文書管理部2000:64-65ページ）。

沖縄を制圧した米軍は、玉音放送があった8月15日以降も初代軍政長官ニミッツの布告により、日本政府から分断して統治された。米軍が、沖縄の立法、行政、司法のすべての権力を支配し、武力による土地接収が行われた。米国は当時、沖縄を軍事的に重要な土地にあるとして重要視していた。1951年9月西側諸国との間でサンフランシスコ平和条約が締結され、日本は独立を回復した。しかし、沖縄は本土と分断され、米軍の全面占領下に置かれた。それにより、日本が独立を取り戻し日は、沖縄にとっては日本本土と切り離された屈辱の日になってしまう（沖縄県文化振興会公文書管理部2000:70-77ページ）。

基地の強化や多発する基地関連犯罪、事故を契機として県民の意思は祖国復帰運動へと結びついた。4月28日がサンフランシスコ条約発効の日であることを記念して1960年のその日、「沖縄県祖国復帰協議会」を結成した。県民の闘いは、自治権拡大、格差是正、反戦反基地闘争を通じて続けられた。長い闘いの結果、1972年5月15日、念願の祖国復帰が実現した。しかし、日米安保体制の下で広大な米軍基地は固定化され、「核ぬき、本土なみ」とはほど遠い状況であった。かつて米軍が銃剣とブルドーザーで強制接収した軍用地は返還されず、日本政府は「公用地暫定使用法」を制定して米軍基地を継続使用させることになった（沖縄県文化振興会公文書管理部2000:78-81ページ）。

## 2.3 基地問題の経過

ここでは、沖縄に米軍基地が存在することで、発生したと考えられる事件から沖縄の民意に影響を及ぼしたと思われる二つの事件を取りあげる。

まず、一つ目の事件は、1995年9月4日に起こった米軍兵士による少女暴行事件である。沖縄県に駐留するアメリカ海兵隊員2名とアメリカ海軍軍人1名の計3名が、レンタカーを借り、商店街で買い物をしていた12歳の女子小学生を拉致し、車中において粘着テープで顔を覆い、手足を縛ったうえで集団強姦し、全治2週間の傷を負わせる計画的な逮捕監禁(刑法220条)・強姦致傷(刑法第177条・刑法第181条)事件が発生した。沖縄県警察署は、数々の証拠から米軍海兵隊員の事件への関与は明らかであるとして、同年9月7日に逮捕状の発布を請求した。しかし、日米地位協定によれば、被疑者がアメリカ兵の場合、その身柄がアメリカ側の手中にあるとき、起訴されるまでは、アメリカが被疑者の拘禁を引き続き行うこととされていた。したがって、日本側は起訴前に逮捕状を執行できず、被疑者の身柄を拘束して取り調べるといった実行的な捜査手段を採ることもできなかった。

このような米軍の特権的な取り扱いによって、事件の捜査に支障をきたしていたことから、沖縄県民の反基地感情が爆発し、沖縄県内の自治体においてアメリカに対する抗議決議が相次いで採択された。抗議集会には約8万5000人が集まったという。このようなことをふまえて日米両政府は宜野湾市にある普天間飛行場の返還を合意した。しかし、返還そのものは、名護市辺野古への県内移設が条件になったため、いまだに実現していない。再発防止に向けて沖縄が求めた日米地位協定の改定も見送られ、運用の改善にとどまっている。現在になっても、米軍兵士による事件や事故は無くならず、72年の本土復帰から今年5月までに、沖縄で5910件発生し、うち殺人や強姦などの凶悪事件が575件を数える(『毎日新聞』東京版 朝刊 2016.6.20)。

そして、二つ目の事件は、2004年8月13日に米海兵隊のCH53D大型輸送ヘリコプターが、宜野湾市の沖縄国際大学の本館へ墜落、炎上した事件である。墜落後も欠陥機とされるMV22オスプレイが配備されるなど米軍普天間飛行場の危険性はさらに増した。普天間飛行場の所属機や同飛行場を使った米軍航空機による事故は、県や市が把握しているだけでも本土復帰以降、2014年で101件に上り、中国大墜落後も24件が発生している。このような米軍機の事故も大きな問題である(Yahooニュース 2014.8.13)。そのほかにも、基地による騒音問題、環境問題が沖縄の米軍基地が与える問題であり、解決すべき問題は多く存在する。

### 3. 激動の時代を歩んできた翁長家

#### 3.1 翁長雄志の先祖

翁長氏の先祖は、琉球王国の王・第一尚氏系列の門中であつた。元沖縄県知事の稲嶺恵一も同じであり、翁長氏と稲嶺氏は兄弟門中であるという。兄弟門中とは、要するに同じ先祖を持つ一族のことで、主に男性の血筋でつながっていることを意味する。本土で言えば、遠い親戚、といったような言い回しをするのだろうが、それとは少し異なる沖縄独特のニュアンスがその言葉には含まれているという。この門中同士で、墓参りに行くこともあると言い、本土よりもつよい民族のつながりを感じることができる。第一尚氏時代にクーデターが起こり、実権を第二尚氏が握ると、翁長氏の先祖は下級武士として王宮に仕える。その後、大政奉還で明治政府が権力を握り、琉球処分が行われた。これにより、多くの没落士族が生まれ、厳しい生活を強いられた。没落士族の多くは、政府からの年金の支

給もなく、農耕にも専念できず、新しい世界での生き方を模索し、露頭に迷うものも多かったという(松原2015:26-28ページ)。

翁長氏の先祖も例外ではなかった。もともとは首里大中町に住んでいたが、多くの士族同様首里を離れ、いったんは読谷村の開墾地へ移住した。しかし、翁長氏の曾祖母はそれに納得せず、どうしても「首里城の見える所に」住みたいと譲らず、翁長家は首里に隣接する真和志村へ移住する。曾祖父は暮らしていくために息子の助信を通常4年までである小学校を3年生で辞めさせ、農業を手伝わせる。しかし、首里に仕えた士族の誇りもあり、孫である助静には躍起になって教育を受けさせた。その甲斐もあり、助静は難関一中に合格し、昭和元年には教師となる。しかし、太平洋戦争が始まり、助信はもちろん助静も鉄血勤皇隊に入隊し、戦争への参加を余儀なくされる。また、のちに沖縄県知事となる大田昌秀も鉄血勤皇隊に入隊していた。沖縄戦の最中に助信と助静は運命的に再会し、ヤギ小屋で一夜をともにしたという。翌日から移動をはじめ、簡単な壕を作り、壕の中から艦砲射撃を見ていると、いきなり助信に破片が命中し、死亡する。父親の死を目の前で見てから、助静に変化が生じたという。今まで日本の勝利を信じ、日本軍として戦っていたが、敗戦を確信し、これ以上日本軍に協力するのが嫌になったという。また、翁長氏の叔母の外間安子はひめゆり学徒隊として沖縄戦に貢献し、16歳で死亡している(松原2015:28-52ページ)。

1945年8月15日、天皇陛下の玉音放送があり、9月2日には戦艦ミズーリ艦上で、降伏の調印式が行われ、太平洋戦争はこの日で終結したことになる。一方、沖縄戦が終結したのは、これから5日後の9月7日であった。しかしながら、沖縄では戦争が終わったことを知らずに潜伏していた兵士もかなり多かったという。実際、元沖縄県知事の大田昌秀は戦争の終結を知らず、10月23日まで潜伏し続けたという(松原2015:61-62ページ)。

### 3.2 父・助静と兄・助裕の政治活動

助静は戦後政治家となる。そして、助静の息子であり、翁長の兄にあたる助裕もまた政治家になり、翁長家は保守の政治家一家となった。翁長自身も幼いころから選挙活動を父や兄と共に行い、沖縄県民が保守と革新に分かれて争うところを見てきたという。息子の助裕は沖縄県議会議員、沖縄県副知事にまで上り詰めた。一方、助静は、のちに那覇市に統合される真和志市長、立法院議員を務めた。立法院とは、のちの県議会である。しかし統合しているのはあくまでアメリカ軍であったため、法律をつくったとしてもアメリカ軍が無効だと判断すれば認められなかった。しかも、軍人がトップをつとめるアメリカ軍政府が出す布告や布令が、すべてに優先された。この布告や布令を読むと、沖縄の住民に自治を与える形をとりながら、いかに活動が制限されていたかがわかる。たとえば政党について定めた特別布告23号の第3条には以下のような記述がある。「琉球に対する連合国の政策、または琉球もしくは琉球住民への軍政府の政策に対し、敵意、または有害なる、あるいはこれらの政策を非難し、もしくは軍政府の指令においてなす各民政府の行動を非難する政治目的をもって演説をなし、あるいは印刷物、手記物の配布をなさないこと」つまり、この布告では、統治者である米軍のやることを批判してはいけないと、定められていたのだ。助静たちをはじめとする政治家たちは、こうした制限のもとでの活動を強いられた(松

原2015:80-81、90-95ページ)。

このような制限を加えられた生活のなか、なぜ沖縄に保守の政党が生まれたのだろうか。アメリカの施政下で抑圧されている沖縄住民の人権を少しでも取り戻したい、と革新系の政党が増えることは容易に理解できる。確かに、沖縄戦での日本軍の振る舞い、沖縄を切り離してさっさと独立してしまう本土の非情さを感じ、親米路線に傾く気持ちも少しは理解できる。しかし、本土の人間は、さまざまな人権が保証された新しい憲法を享受しているのに対して、沖縄の住民は米軍に立法、司法、行政の三権をすべて握られる不平等な生活を余儀なくされているのだ。それでも、親米路線になれるのはどうしてだろうか。「革新は、異民族支配のなかで『人権の戦い』をしていた。それに対して保守は『生活の戦い』をしていた」(翁長 2015:104ページ)と、翁長は当時を思い出して述べている。戦争での糧を奪われ、食べていくこともままならない生活のなか、時の支配者と対峙するだけでは生きてはいけない。保守政党は協調することで生き抜こうとし、革新政党は対峙することで生き抜こうとしたということなのかもしれない。どちらも正しい生き方であるのに、保守と革新は激しく対立していた。保守系は革新に対し、『理想論で飯が食えるか』と言い、革新系は保守に対し、『お前たちは命を金で売ることか』と言ったという。右か左か、自由主義か民主主義か、このような白黒闘争を見て翁長は育ってきたのである(松原2015:81-83ページ)。

翁長のもっと身近なエピソードを話すと、翁長が小学生のころである。当時、学校の先生はどちらかというと革新系が多かったという。翁長自身はまだ小学生で政治を理解しないまま、自分の父親が選挙に勝ったか、と職員室に聞きにいくと、担任は対立候補の名前を黒板に書き、その対立候補の名前に二重丸をして万歳三唱したという。翁長自身は父親ももちろん担任のことも尊敬しているためとても複雑な気持ちになったという。また、村の中や親戚のなかでも保守と革新の対立は存在し、そのような対立を感じて育ってきたという。このような対立を幼いころから感じ、違和感を抱いたことが翁長の政治家の原点である、と振り返る(松原2015:81-85ページ)。

1961年2月、ポール・キャラウェイがアメリカ軍政府のトップである高等弁務官に就任する。翁長が10歳の頃である。それから3年5か月にわたり、"キャラウェイ旋風"と呼ばれる独裁的な政策が、沖縄で実施される。キャラウェイは沖縄にある金融機関の検査を行っては不正を見つけ、経営幹部たちを追放、沖縄の経済人を震え上がらせた。また、助静も議員をつとめる立法院で可決された法案を次々に闇に葬ることで、アメリカの軍政府が出す布令による政治を徹底する。政界と財界、その両方に対して容赦のない統治を行った。そうした状況に、保守であるはずの助静が中心となって怒りの声をあげる。施政権をアメリカから日本に戻すように訴える決議案を、立法院で可決したのである。決議では、沖縄が分離されているのは不当であり、すみやかに施政権を日本に返還するように求めている。アメリカの施政下に置かれている限り、住民の自治権は得ることができない。この決議は

独裁的なキャラウェイに対する抗議であり、自治権を得たい、という住民たちの民意でもあった（松原2015:90-97ページ）。

翌日、このニュースは沖縄タイムスの一面を飾った。助静の演説のあとに行われた採決は全会一致で可決、対立していた保守と革新が、このときばかりは助静を中心に"オール沖縄"で抗議の声をあげたのである。そして、この抗議の声は、アメリカ政府や日本政府だけでなく、国連本部と当時、国連に加盟する104か国に訴えたものであった。決議には「日本領土内で住民の意思に反して不当な支配がなされていることに対し、国連加盟諸国が注意を喚起されることを要望し、沖縄に対する日本の主権が速やかに完全に回復されるよう尽力されんことを強く要請する」日本政府とアメリカ政府に訴えるだけでは、状況は変わらない。そのため国際社会にも沖縄の置かれた状況を訴えたのだ（松原2015:92-93ページ）。

しかしながら、この決議を出した1962年11月、助静は立法院選挙で落選する。この時期はちょうどキューバ危機の起こった年であった。当時、翁長は全校生徒3000人にのぼるマンモス小学校で生徒会長をしていた。父の落選後、自宅にある選挙事務所を片付ける母は翁長に対して涙を流しながら、「あなただけは政治家になるんじゃないよ」と諭したという。助静が選挙に出ては当選と落選を繰り返すなかで、母は市場の一角に小さな店を出し、黙々と働き、家計を支えていたのだ。政治家というものの不安定さを誰よりもわかってたからこそ、母は息子に同じ道に進んで欲しくなかったのだろう。ところが、幼いころから選挙を近くで見えてきたからか、それとも血なのか、皮肉にも翁長は政治家を目指すことを決意する。助静の落選後から数日たったある日、クラスのなかでいろいろ意見を出し合う時間があったという。そこで、翁長は「自分は大人になったら、那覇市長を目指します」と言ったという。当時、翁長は小学校6年生であった。翁長はその後、中学校、沖縄一の進学校である那覇高等学校、と進学し、高等学校を卒業するころには医学部を受験したが失敗している。医学部を受験することは「政治家にはなるな」と言った母の強い希望であった。また、当時の沖縄は医師不足が深刻であったため、那覇高等学校で成績が上位の学生たちは、医学部を目指すのが普通であったという。しかし、医学に合格することができないまま、二浪し、結局は法政大学法学部に入学する。大学を卒業して沖縄に戻った翁長は、すぐ上の兄が経営する土建会社に入る。会社といっても零細企業であり、技術者でもない翁長は現場監督のようなことをやっていたという。この時期、翁長はいつまでこのようなことをやっているのか、と悩みをこぼしていたと翁長の友人たちは言う（松原2015:97,107-108ページ）。

### 3.3 保守の政治家としての翁長雄志

翁長は那覇市長を目指すため、1985年34歳で市議会議員としてスタートし、市議会議員を二期務めたあとに、41歳で沖縄県議会議員に当選する。翁長は当時、父や兄と同じ保守系の道を歩み、自民党に所属していた。自民党一筋で自民党の青年部長、青年局長、広報



委員長、組織委員長、そして県連幹事長、幹事長代理、政調会長、総務会長、とさまざまな役職を務める。県議会議員二期目には、幹事長を務めた。当時の翁長は、辺野古移設に関しては「容認」の立場であった。翁長が幹事長を務めていた時期、沖縄県知事は大田昌秀という革新系の知事であった。その大田知事は、普天間基地の辺野古移設を受け入れる立場であったのを途中から受け入れない、と発言した。それに対して、辺野古移設を推進する立場であった当時の翁長は、激しく批判した（松原2015:100-102ページ）。

また、翁長は大田知事が移設容認から態度をひるがえしたために、これまでの政府との協力関係が行き詰った、だから関係を戻すためにも、早く県内移設をしよう、と呼びかけ、議会にも県内への移設を早く進めるよう求める申請決議案を提出した。今の翁長からは考えられない行動や言動である。当時の立場を翁長は振り返って「苦渋の選択」であったという。もちろん、県内移設するのは嫌でいや嫌で仕方なかったが大きな日本国という権力の手前、大きな声で嫌だとは言えなかった、という。革新は運動自体が目的になりうるが、保守は反対だけしてただ押し切られては何にもならない、結果を出すことに意味がある。保守は『生活の戦い』、つまり親米路線を取ることで舵を取ってきた。沖縄戦で生活の糧をすべて失った沖縄が生き抜くにはそれしか方法がなかったのだろう。そして、沖縄が日本に返還されたあとも、保守は親米が親日、言い方を変えると親自民党に変わっただけで、生活の戦いという意味では同じ行動形態をとってきたのかもしれない（松原2015:103-105ページ）。

翁長氏は2000年に沖縄県議から那覇市長選に立候補した際に、「20世紀はイデオロギーの世紀であり、戦争の世紀だった。21世紀は長く続いた東西対決の時代を乗り越えて新しい世紀きたい」と訴えた。そして、2000年に翁長は那覇市長に就任する。保守系の政治家が那覇市長になったのは、32年ぶりであり、沖縄の本土復帰後は初めてのことであった。念願の市長になった際、はじめに行ったのは、「市役所は市民に対する最大のサービス業」というキャッチフレーズを唱え、人事のイデオロギーを排することである。お役所仕事だと評判の悪かった市民への対応を改めさせたり、それまで午後5時だった窓口業務を、もっと利用しやすいようにと6時まで延ばしたりした。そして、人事のポストや女性の登用などを行い、新しい風を吹き込んだ。また、厳しい財政のなかで無駄を減らし、那覇に隣接する町にあるゴミ焼却処分場を使わせてもらうために90回、現地に自ら足を運んで頭を下げた（松原2015:121-122ページ）。

それだけでなく、翁長は当時の知事稲嶺恵一がアメリカを訪米する際、自ら申し出て同行するという市長の仕事を超えているのではないか、と思われる行動も起こした。もちろん、沖縄全体の基地への対応は県知事の仕事であって、那覇市長の仕事ではない。1985年に知事であった西銘順治がアメリカを訪問、次の大田昌秀知事も7回訪米するなど、直接アメリカに行って基地の負担軽減を訴えるのが知事の仕事になっていた。稲嶺知事も知事時代に2度、アメリカを訪問している。最初は2001年に訪米、このときは当時のパウエル国務

長官との面会も実現した。そして、2005年に2度目の訪米を果たしている。翁長が同行したい、と申し出たのは2度目の訪米の際である。訪米のあとの2005年12月5日、翁長は硫黄島を訪れた。硫黄島は太平洋上に浮かぶ、東京都区部の南、約200キロに存在する島であり、沖縄戦の直前に日本が敗れた激戦地としても知られている。今は航空自衛隊と海上自衛隊の基地があるため、自衛隊員が常駐しているだけで、民間人の出入りは制限されている。翁長は、県議会議員5人、市議会議員3人、経済界2人と合計11人で、5時間ほどの滞在であったという。その後、翁長は、硫黄島にある自衛隊の2600メートルの滑走路があり、そこに普天間基地の機能の一部を移転する案を公に初めて披露した。しかし、那覇市長である翁長がなぜここまで行動するのだろうか。翁長はこの頃はまだ沖縄県知事でもなければ、普天間基地がある宜野湾市の市長ではない。

実は、このころ、在日米軍の再編が議論されており、2001年の同時多発テロを経験したアメリカが世界に展開する軍の配置を見直すという、第二次大戦後初めての言っている動きが進行していた。沖縄にとっては、基地の負担軽減の大きなチャンスであると映る。実際、翁長が硫黄島を訪れた2005年の初めから、アメリカと日本の間で在日米軍の再編協議が始まっている。実は、稲嶺知事の訪米もこの再編協議をにらんでのことであった。しかし、中間報告で、沖縄の「沿岸部ではなく辺野古沖の海上に移設する」案、しかも、「軍用共用、つまり民間も使える滑走路にすること、そして15年返還して沖縄の財産にする」という条件が日米の合意で、全く無視されていた。15年で返還する、という案は翁長が考えた案でもあった。中間報告とはいえ沖縄になんの相談もなく、決まった案に対して稲嶺知事も翁長も怒りを隠せなかったという。また、県連幹事長として、日本政府と協調していた翁長は裏切られた気持ちであったという（松原2015:122-135ページ）。

翁長はその後、胃癌が発見され、その療養中に米軍再編の最終報告が出たが、中間報告と同じく、翁長の主導した沖縄の案は白紙に戻され、15年という使用期限も消えてしまう。市長時代をふたつにわけられるとしたら、この頃が区切りであるのではないかと翁長の側近である宮里栄輝は言う。また、「病気の前は、自分がやってきた理想というものが、行政サービスとか市民サービスとか徹底しようとか、環境問題をしっかりやろうとか、そのほうが中心でしたけど、後半は、病気をされたあとはいろいろ積んでいくとか、輪を広げていくとか、人をどんどん巻き込んでいく、相談しながらやっていく、そういうことが増えていったような感じがします」（松原2015:144ページ）とも述べていた。病気を機に翁長の政治の手法が変わったという（松原2015:138-144ページ）。

翁長が普天間基地の移設問題に対する立場を変えていく要因のひとつに、自民執行部の変容がある。自民党の幹部層の年齢層が低くなってきたのだ。沖縄と本土とのギャップもさることながら、本土の中、保守の中でもギャップが大きくなってきたという（松原2015:148-149ページ）。

2009年9月に自民党が下野し、民主党の鳩山政権が誕生し、「最低でも県外」と首相自ら発言する。翁長はこの発言を聞いて「やるじゃないか」と思ったという。これまで「苦渋の決断」として基地の受け入れを容認してきた。しかし、その「苦渋の決断」をしなくてもよくなるのだ、と。しかし、鳩山首相は一年もしないうちにその発言を撤回した。鳩山首相が『最低でも県外』発言をしたとき、世論調査で日本の70パーセントの人が沖縄に基地を作ることを反対したが、今度はその発言を撤回すると、70パーセントの人が本土に基地をつくることを反対したのだ。この結果を見たとき、翁長は、これは、保守や革新関係なくオール沖縄で本土に対抗しなければいけない、と感じたという（松原2015:150-155ページ）。

しかしながら、この発言の撤回後すぐの選挙では、仲井眞前知事とともに「苦渋の決断」で県内移設容認の立場であった。しかし、普天間の県外、国外移設を仲井眞前知事と決めたにも関わらず、翁長は裏切られることになる。仲井眞元知事は振興予算を受け取るかわりに辺野古沖の埋め立てを承認したのだ。それをきっかけに翁長は知事選への出馬を検討することになる。保守の政治家を自任し、誰よりも沖縄と政府の間に立って妥協し、協調してきたからこそ、いったんその封印が解けるや、積もり積もった沖縄の悲しみや怒りがあふれてきて、常に政府との妥協を許さない現在の翁長を作りあげたのではないか、と思われる（松原2015:156-175ページ）。しかし、一方で、仲井眞前知事も、保守の政治家として『生活の戦い』（翁長 2015:104ページ）をしていた、と言える。その『戦い』の結果が沖縄県民の暮らしのために振興予算を受け取り政治を行う、ということだったのである。

### 3.4 沖縄県知事就任後の翁長雄志

翁長は、2014年11月16日の沖縄県知事選に初当選した。二位の仲井眞前知事に約10万票という大差をつけた勝利であった。翁長は、辺野古移設を止めるため、沖縄の民意を叶えるために奔走する。

翁長が沖縄県知事に就任して、まずやろうと試みたことは、安倍総理に会って沖縄県知事の意味を伝えることであった。しかし、安倍総理は翁長に会うことを事実上拒否する姿勢であった。そのような姿勢の理由として、沖縄は復興策をちらつかせれば必ず転ぶだろう、と見ていたであろうことと安倍総理自身の「強い政治家」イメージに傷がつくことを恐れたのではないか、と考えられる。オバマ大統領との会談が予定されている訪米前に、安倍総理と会うことができたが、沖縄県知事と会って地元の意見は聞いた、辺野古移設計画は進展している、という一種の「アリバイづくり」の意味があったのではないか、と翁長氏は話した。また、時間が短く、十分に沖縄県民の民意を伝えることはできなかったという（翁長2015:27-31ページ、松原2015:155-163ページ）。

また、2015年9月22日、翁長はスイスのジュネーブで開かれた国連人権理事会で演説の機会を与えられた。それは、現職の知事では初めてのことであった。そこで、翁長は、世界

各国の政府代表者やNGO関係者を前に、これまで繰り返し主張してきた「沖縄が抱える基地問題」と「辺野古移設を強行する日本政府批判」のエキスを盛り込み、基地問題を人権問題として訴えた（翁長2015:142-145ページ）。

#### 4.翁長氏に対する批判

沖縄の民意をくみ取り、辺野古移設の中止のために活動している翁長であるが、もちろん彼を批判する声があるのも事実である。八重山日報の記者である仲新城誠は、自身の著作である『翁長知事と沖縄メディア』のなかで、翁長氏に関するいくつかの問題点について挙げている。

まず、沖縄の県紙である「沖縄タイムス」と「琉球新報」の存在とその二紙における翁長の関係である。沖縄本島では、新聞イコール県紙であり、この二紙は沖縄本島で絶大な売り上げを誇っている。人口約140万人、世帯数約57万世帯の沖縄で、二紙公称部数は沖縄タイムス約15万5千部、琉球新報約16万部となっており、二紙で合計約30万部の売り上げを誇っている。2004年には、ともに20万部余りと、本土と同じく新聞離れは否めないが、それでもなお全世帯数の半分以上をキープしている。余談ではあるが、沖縄には全国紙と異なる沖縄独特の新聞事情が存在する。県民にとって県紙が欠かせない理由の一つは、県紙がほぼ毎日、1ページをまるまる割いて、亡くなった一般の人の遺族が出す「おくやみ広告」を載せる慣習があるからだ。もし、こうした広告を見過ごして、関係者の葬儀に欠席した場合、非難されることもあるため、県紙の購読は社会的なマナーですらある。したがって、たとえ近年、県紙の主張に賛同できなくなったとしても、なかなか購読中止に踏み切れないということがある(仲新城 2015:30-31ページ)。

戦後、沖縄本島には10以上の新聞ができたが、生き残ったのは沖縄タイムスと琉球新報の二紙であった。10の新聞のなかには親米的な新聞も存在していたが、民衆の支持を得られず廃刊となった。一方で、二紙は、米軍基地から派生する事件・事故に厳しい視線を向け、あらゆる軍事力に反対する報道姿勢は、沖縄戦の悲劇を経験した県民の共感を呼んだ。県民が米軍基地の撤去や整理縮小を願う気持ちは、その現実性は別として、県内外で、ある程度当然の主張として受け止められてきた。例えば、少女暴行事件が起きた1995年は、ソ連崩壊後、冷戦が終結し、国際社会が新たな平和的秩序を模索している時代のように思えた。米軍基地の撤去を求める論調も、それなりに説得力があった。非武装中立を訴えるような県紙の論調は極端過ぎるとはいえ、だからこそ県民にとっての一定の「ガス抜き」としての役割を果たしてきた。しかし、2010年、尖閣諸島周辺で中国漁船による巡視船衝突事件が起き、中国の脅威が急速に危惧されるようになった。沖縄を取り巻く国際環境は、中国の軍事的台頭という新時代に突入している。それにともない、沖縄の米軍基地や自衛隊の役割、重要性も変化せざるを得ない。しかし、県紙の報道姿勢は全く変わらず「反基地」「反自衛隊」の一面倒であり、時代を読んでいないように感じられる、と仲新城は言う(仲新城 2015:32-33ページ)。

そのような沖縄のメディアを利用して活動しているのが翁長である。沖縄のメディアは辺野古移設に反対する翁長のやること、なすことを大きく取り上げ、称賛する記事を書いている。一方で、都合の悪い記事はあまり記事にされることはなく、記事にされたとして

も大きな記事にされることはない。例えば、先に述べた国連で行われた演説もその一例である。翁長は、世界に向けて沖縄県民の民意として、基地問題を人権問題として訴えた。しかし、実際にこのように思っていない県民も存在しており、翁長の行き過ぎた言動やそれを持ち上げる沖縄のメディアに対して危機感が盛り上がっているのも事実である。琉球新報は、「世界に沖縄を伝えた」と報道したが、実際にその場にいた仲新城によると、翁長が演説をしたことで国際社会にインパクトを残したかと言われるとそのようなイメージは受けなかった、という。翁長の演説に対する報道陣は日本メディアが圧倒的に多く、そもそも一日に80人がスピーチをするということから、すべてを真面目に聞いている聴衆は実際何人いただろうか、という。このような発言から、この演説は、実は国際社会向けではなく、日本国内向けのイメージ戦略であったようにも感じられる（仲新城2015:22-26ページ）。

また、翁長が行った国連演説の翌日に普天間飛行場の移設先である名護市民で26歳の我那覇真子氏が国連で翁長に反論する演説を行った。国連の演説では、演説の主張に対して異論のあるものが反対演説を行ってもよいことになっているのだ。翁長の演説が県紙の一面を飾ったことに対して、我那覇氏の演説は二紙ともベタ記事で紙面の片隅にあり、ごく小さな扱いであった。このようなことから、メディアが翁長を擁護していることは明らかである。メディアと権力と一戦を画くさなければならない。安倍政権を批判する県紙は、耳が痛くなるほどそう繰り返してきたはずである。米軍基地の計画的な縮小は望ましい。しかし、メディアの脅し文句や反基地派の抗議活動が米軍基地を撤去に追い込むようなことがあれば、それこそ日米安保が揺らいでしまうだろう（仲新城2015:27-29ページ）。

また、翁長は中国との尖閣諸島問題については「平和外交、国際法」で解決すべきだと述べ、具体的な発言は避けている。実は、翁長の沖縄県知事選は沖縄本島では圧勝であったが、尖閣がある石垣市や竹富町、与那国町では3市町とも仲井眞元知事が翁長を抑えて得点数でトップに立った。尖閣の問題について具体的に言及しないことは八重山の住民を不安にさせていることは事実である（仲新城2015:71-78ページ）。

## 5. 基地問題における問題点と改善点

### 5.1 米兵問題

米兵に関係する事故や事件は深刻な問題であり、後をたたない。そもそも、沖縄に派遣される海兵隊員の多くは、19歳から23歳、高校を卒業してすぐに入隊する若者も多く、人生で初めて海外に出たのが沖縄という隊員も少なくないという。『反骨 翁長家三代と沖縄のいま』の著者であり、TBS記者である松原耕二は、実際に沖縄の嘉手納基地へ取材を行った際驚いたという。このような若者の米軍海兵隊員に配慮して、基地内はまるでアメリカのような環境を提供しているという。レストランやボウリング場、旅行代理店、総合病院まで生活に必要なものはそろっており、英語の表記、支払いはドルである。また、テレビのチャンネルまでアメリカの放送を受信している。彼らがホームシックにならないような環境を提供しているのである。対して、沖縄県民はフェンスの中で、このように恵まれた暮らしをしている海兵隊員には、県民の気持ちを考えることも理解することもできなまいだろうと抗議する声も存在する(松原2015：190-196ページ)。

若い海兵隊員は赴任して日本について学ぶ講義を受ける。日本語や箸の使い方、沖縄の文化や歴史も学ぶ。沖縄に米軍基地があることのメリットやデメリットについて議論を行う場面もあったという。しかし、議論する中で、米兵による犯罪はなくなるか、と教官が問うと、隊員たちはなくすことは不可能であるとした。基地がなくなることがない限り、犯罪はなくならないだろうと推定する。その推定がある上でどのように犯罪を減らすべきか、ということは各々よく考えており、基地外に出るときには単独行動をせず、規律ある行動を取るように心がけているという（松原2015:197-201ページ）。

一方で、米軍兵士側も日本側に対して不満が存在するという。それは、メディアの報道についてである。日本、特に沖縄のメディアは、米軍海兵隊員が事故や事件を起こした際に大きく報道する。しかしながら、現実には、彼らも沖縄県民の「よき隣人」になるためにさまざまな行いをしている。例えば、基地内を解放したり、高校生に英語を教えるボランティア、ビーチでの清掃等の地域の活動にも参加したりしている。だが、それらが日本のメディアに大きく取り上げられることは少ない（松原2015:179-181ページ）。

確かに、沖縄は日本本土と比較して、基地が集中している。しかし、日本は敗戦国であり、アメリカにとっては多くの犠牲者を出して、勝ち取った土地なのである。この視点もまた、見逃してはいけない点である。

## 5.2 日本本土が生み出した沖縄と本土の構図

次の問題は、沖縄の基地問題をここまで複雑にさせたのはアメリカではなく、日本本土である、という問題である。

日本政府は沖縄の政治家たちが、選挙のたびに態度を変えることが問題であるという。しかし、その背景には本土からの巨額のお金がかかっている。沖縄の政治家が変わるたびに意見が変わり、沖縄県民もその意見に振り回される。普天間基地のそばに住む住民は騒音被害に悩み、辺野古へ基地を持って行ってほしい、と言い、辺野古住民は環境問題への影響を考えて、持ってきてほしくない、という。基地をどちらにもっていくかで当事者の住民が押し付け合っているのだ。そこに、本土からの振興策や補助金、巨額の工事費といった本土からの巨額の金の誘惑が入り込み、さらに問題を複雑にし、沖縄の人々の分断を深めているのである。実際、2014年の名護市長選挙の時にも、当時の石破幹事長が投票の直前になって500億円の振興策を打ち上げることがあり、沖縄県民の世論をこうした政治手法で変えようとした（翁長 2016:69ページ）。その構図を作り出したのは紛れもなく日本本土であり、沖縄の基地問題は沖縄だけの問題であるわけではないことを忘れてはいけない。

## 5.3 世代間のギャップ

次に挙げられるのは、世代間のギャップである。翁長は、普天間基地の移設問題に対する立場を変えていく要因のひとつに、自民執行部の変容がある、と語る。つまり、政治家たちの間にギャップが生まれてきたというのだ。昔の政治家は、沖縄のことについてもっと親身になって考えてくれていた、と翁長は言う。アメリカの9.11テロが起こった際、かつて内閣官房長官まで務めたことのある野中宏務は、米軍基地があるために観光客が減少し

た沖縄に後援会の500名ほどの人を連れて、観光へ来てくれたという。実際、9.11テロが起こってから、以前の沖縄の観光客が戻るまで2,3年かかったという。このころまでは、確かに本土の政治家も沖縄に関して親身になっていたが、時代が流れるにつれて、政治家たち自身が戦争を知らない年代になってきて、沖縄への考え方のギャップが生じてきたという。戦争を実際に体験していない者にとって戦争を活字でしか知らない以上、ギャップが生じるのは仕方がないことである(松原2015:148-149ページ)。

政治家は国民を映す鏡ともいう。これは、政治家だけに言えることではなく、一般市民にも言えることではないだろうか。そして、本土の人間だけではなく、沖縄県民においても言えることである。私は、2015年の夏にゼミ活動の一環として、沖縄でフィールドワークを行った。その際、嘉手納基地が隣接しており、2004年にヘリが墜落した沖縄国際大学の稲垣ゼミと沖縄の基地問題について議論を行った。私は実際に沖縄の方と基地のことについて話すことはなかったのですが、本土の人間に良いイメージを抱いていないのではないかと考えていたが、実際は異なっていた。沖縄の大学生は基地をどこかへ移設しよう、という考えよりは、今後どのように基地と共存していくべきか、という考えを持つ学生が多かった。また、生まれたときから当たり前のように存在している基地を今更どこかに移設しよう、とは思えないと言った学生がいて非常に印象的であった。彼らは、沖縄の基地問題よりも、もっと日頃の生活に身近な就職や所得の問題について考えていくべきだという考え方であった。実際に、彼ら自身も、戦争経験者とのギャップを感じるということがよくあるという。このようなギャップをどのように埋めていくかも基地問題における重要な点である。

## 6. おわりに

本稿では沖縄の歴史や翁長家の歴史、翁長氏自身の政治家人生を調査し、考察した結果、翁長氏の父親も所属していた自民党を離党し、政治的立場を変遷した理由は、長年、沖縄と政府の間に立ち妥協と協調を繰り返した翁長氏が裏切られた瞬間だと考えられる。それは、仲井眞元知事が振興予算を受け取る代わりに辺野古沖の埋め立てを承認したことである。このことは、前に述べた本土が作り上げた本土と沖縄の構図が原因である。

そして、もう一つの理由に、本土の自民党執行部の変容がある。自民党執行部の人員の年齢が若くなり、戦争経験者が少なくなったことが原因である。このようなギャップは政治家だけでなく一般市民にも言えることである。沖縄県内でもギャップは広がっているといえる。

このように、ひとつに沖縄の基地問題といえども、さまざまな背景や問題が複雑に入り組んでいる。基地問題を簡単に解決することは困難であり、沖縄県民、日本国民全員の民意を叶えることは不可能である。そして、ここまで基地問題を複雑化させた理由のひとつに私たち本土の人間の無関心も関係しているということを実感しなければならない。また、国民ひとりひとりが基地問題について正確に知り、戦争を全く知らない世代である私たちも自分の意見をしっかり持つことが大切である。基地問題の解決は、沖縄だけでも、本土だけでも、あるいはアメリカだけでも解決することはできない。日本の問題として、日本国民の全体が基地問題に関心を持ち、日本と沖縄が真正面から議論を交わさないかぎり、基地問題が解決することは永遠にないだろう。

## 参考文献

- ・五十嵐仁 (2015) 「自民党の変貌」, 『世界』 2015 10 月号 107-116 ページ.
- ・石川文洋 他 (2016) 『現代思想2016年 2月臨時増刊号総特集 辺野古から問う』 青土社.
- ・伊田浩之 (2016) 「日米安保賛成ならば本土が負担すべき」, 『金曜日』 2016 6月号 16-17 ページ.
- ・今林直樹 (2016) 『沖縄の歴史・政治・社会』 大学教育出版
- ・内原英聡 (2016) 「沖縄二紙は「本当に潰れたほうがいい」」, 『金曜日』 2016 5月号, 29 ページ.
- ・大城将保 (2007) 『沖縄戦の真実と歪曲』 高文研.
- ・大田昌秀 他 (2013) 『沖縄の自立と日本』 岩波書店.
- ・岡田正則 (2016) 「辺野古訴訟で問われる日本の法治主義と地方自治」, 『世界』 2016 11月号 40-47 ページ.
- ・沖縄県文化振興会公文書管理部 (2000) 『概説 沖縄の歴史と文化』 沖縄教育委員会.
- ・翁長雄志 (2015) 『戦う民意』 角川書店.
- ・翁長雄志 (2016) 「沖縄は新基地を拒む」, 『世界』 2016 1月号 68-75 ページ.
- ・翁長雄志 他 (2015) 『沖縄と本土—いま、立ち止まって考える 辺野古移設・日米安保・民主主義』 朝日新聞出版.
- ・櫻澤誠 (2012) 『沖縄の復帰運動と保革対立』 有志舎.
- ・佐道明宏 (2014) 『沖縄現代政治史—「自立」をめぐる攻防』 吉田書店.
- ・島袋良太 (2015) 「「沖縄の声」を直に伝えた知事訪米」, 『世界』 2015 8月号 141-147 ページ.
- ・島洋子 (2015) 「沖縄で生まれた野党共闘」, 『世界』 2015 2月号 103-108 ページ.
- ・寺島実郎, 翁長雄志 (2015) 「沖縄はアジアと日本の架け橋となる」, 『世界』 2015 5月号 37-48 ページ.



- ・中村覚 (2015) 「沖縄・翁長知事の国連演説は本当にやばい」,『正論』2015 10 月号 248-257 ページ.
- ・仲新城誠 (2016) 「住民が翁長県政を提訴！普天間移設、もう 1 つの対立図」,『正論』2016 1 月号 316-323 ページ.
- ・仲新城誠 (2016) 「沖縄県身を「日本人化」するのは誰だ」,『正論』2016 7 月号 226-230 ページ.
- ・仲新城 (2015) 「翁長・国連演説の不都合な真実」,『正論』2015 12 月号 260-267 ページ.
- ・中村覚 (2015) 「辺野古取り消し、国連演説...翁長沖縄知事、唯我独尊の代償」,『正論』2015 12 月号 252-258 ページ.
- ・仲新城誠 (2015) 『翁長知事と沖縄メディア「反日・新中」タッグの暴走』産経新聞出版.
- ・仲新城誠 (2015) 「翁長知事の台風被害の視察遅れと「オール沖縄の綻び」」,『正論』2015 11 月号 264-271 ページ.
- ・仲新城誠 (2016) 「中国軍艦もどこ吹く風 米軍属殺人事件の政治利用に狂奔する翁長知事とメディア」,『正論』2016 8 月号 86-95 ページ.
- ・仲新城誠 (2015) 「「新基地移設」という偏向用語を使う翁長・沖縄県庁」,『正論』2015 8 月号 154-161 ページ.
- ・渡瀬夏彦 (2016) 「政府が沖縄に懲らしめられる日が来る」,『金曜日』2016 7 月号 29 ページ.
- ・成澤宗男 (2016) 「国民より米軍が大事の「思いやり予算」」,『金曜日』2016 7 月号 30-31 ページ.
- ・野中大樹 (2016) 「ストーリーありきの沖縄ヘイトに走る『週刊新潮』」,『金曜日』2016 6 月号 14-15 ページ.
- ・週刊金曜日取材班 (2016) 「沖縄 20 歳女性の遺体発見と元海兵隊員の逮捕」,『金曜日』2016 5 月号 12-13 ページ.
- ・松原耕二 (2015) 『反骨 翁長家三代と沖縄のいま』朝日新聞出版.
- ・松本剛 (2015) 「沖縄の尊厳をかけた県知事選翁長氏圧勝の深層」,『世界』2015 1 月号 45-47 ページ.

- ・安田浩一 (2015) 「沖縄とヘイトスピーチ」, 『金曜日』 2015 11 月号 17-19 ページ.
- ・与世田兼稔 (2016) 「翁長さん、辺野古訴訟は今が引き際ですよ」, 『正論』 2016 12 月号 210-221 ページ.
- ・琉球新報社論説委員会 (2016) 『沖縄は「不正義」を問う』 高文研.
- ・ロバート・D・エルドリッチ (2015) 「米軍ヘイト報道が奪う沖縄の未来」, 『正論』 2015 8 月号 162-169 ページ.